一般社団法人日本歯科医学会連合運営方針
令和 7 年 9 月 19 日
第 1 回理事会

理事長　安井利一

「学会の力を国民と社会のために，そして大学発展のために」

平成 28（2016）年 4 月 1 日に一般社団法人日本歯科医学会連合（以下，学会連合）が発足しました。それから 9 年が経過し，本年，令和 7（2025）年に初めての理事選挙が実施され，令和 7（2025）年 6 月 30 日の総会で 10 名の理事が決定されました。同日に第 1 回の理事会が開催され，10 名の理事と 2 名の監事が揃う中で，私が理事長に推挙され，理事長を拝命いたしました。

学会連合は「理事候補者選挙規則」（令和 6（2024）年 12 月 11 日制定）に則り，正会員の学会から 6 名の理事が選挙で選ばれ，そして，「役員の選任に関する規定」によって，この選挙で選出された 6 名と，前理事会で決定した 4 名を加えた総勢 10 名の理事を総会で選任するという方法によって理事が決定するという独特の理事選出方法が実施されました。

学会連合は，設立時から理事長は日本歯科医学会会長の住友雅人先生があたられ，理事等も住友先生が決定されてきた組織ですので，歯科界あるいは社会では，どのような組織でどのような活動をしているのかが極めてわかりにくい一面があります。

公益社団法人日本歯科医師会の内部組織である日本歯科医学会の会長を 12 年間お勤めになられた住友先生は，学会の活躍の場を俯瞰して，新たな法人としての学会連合をお創りになられ，軌道に乗るまで先頭をきってご指導に当たられたご尽力は並々ならぬものがおありになられたことと心からの敬意を表しております。

さて，理事長としての運営方針を述べさせていただき，学会連合としての進路を共有したいと思います。

１．学会連合の目的と日本歯科医師会との連携

学会連合は，定款により，「第３条 当法人は，歯科医学を振興することによって歯科医療の向上，ならびに国民及び人類の福祉に貢献することを目的とする」とされ，また，「第５条 当法人は，歯科医療に関わる社会活動を行うために，公益社団法人日本歯科医師会をはじめ，他の医療関係団体との連携を推進する」とありますので，日本歯科医師会とは連携して事業を進めていく必要があります。この連携を外れることはできません。もちろん，日本医学会連合をはじめとして他の医療関係団体との連携

も視野には入っております。

２．学会連合の目的・立場と日本歯科医学会との連携

日本歯科医学会は「歯科医学を振興することによって歯科医療を向上し，国民及び人類の福祉に貢献することを目的とする」とあり，学会連合と目的は同一であります。一方で，この目的を達成するため，日本歯科医師会の事業のうち次の活動を行っているとして，

- 歯科医学に関する科学及び技術の進歩発達に関する事柄
- 学術大会開催に関する事柄
- 専門分科会及び認定分科会への助成
- 専門分科会及び認定分科会間の緊密な連繋
- 日本歯科医師会会長の諮問に対する答申又は建議
- その他学会の目的を達するに必要な事柄

が挙げられております。

すなわち，日本歯科医師会の内部組織としての学術活動が主体となっております。目的は同軸上にあるのですが，学会連合は，その活動の展開の向かう先は，より国民であり，より国内・国際社会であり，そして大学であり，学術団体であり，企業等であると言えます。この点を明確にしておくことが協調の強化につながると考えます。

３．期待される組織になるための発信力

国民への歯科医学，歯科医療，歯科保健等の啓発は，学会連合に課せられた重要課題と思っております。そして，学会の先生方が，基礎系，臨床系，社会系等で十分な研究と成果の発信そして社会実装を果たそうとされるなら，その所属機関である大学の安定性こそが重要基盤の一つであると思っております。学会連合は，学会活動が社会活性化の源であるという認識を持ってもらうためにも，研究母体である大学との連携や研究所，研究組織との連携を図り，そして，それらの組織の発展のために尽力することが必要と考えております。学会からの国民や社会への情報発信に尽力します。メディアを通して，歯科界の魅力が伝わるような情報を社会・国民に発信したいと考えています。

４．歯科医学研究の組織化と責任

日本歯科医学会の分科会以外の小規模な学会やスタディーグループあるいは企業研究所等とも意思疎通を図って，研究団体の組織化を図り，一体として社会に責任の持てる歯科医学の発展を目指したいと思っております。例えば，美容外科やCSTなどの問題で，勇み足するグループが出ないように情報提供や研修を実施することも大切な機能と考えております。

５．財政安定化のための措置

学会連合の財政は，運営費が大きな割合を占めていて，事業費に十分に充てられていない現状があります。少しずつ，収支の改善も試みて，運営の安定化ができれば，連合として取り組める活動の幅も広がっていくと思います。現状におきましては，学会連合の短期活動計画の策定と財務計画を整合させること，そして次に，中期計画を策定しておくことが重要です。ロードマップの存在は価値あるものですが，学会連合には財政措置ができないのが現状ではないでしょうか。

会員組織の拡大と会費収入計画，そのための有効な手段が急がれるところです。